

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 JBCホールディングス株式会社
 コード番号 9889
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石黒 和義
 問合せ先責任者 役職名 経理担当GM 氏名 高橋 保時
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.jbcchd.co.jp>
 TEL (03)5714-5171
 配当支払開始予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	98,958	(0.8)	3,440	(8.7)	3,475	(9.5)	1,689	(11.4)
19年3月期	98,161	(13.7)	3,164	(33.8)	3,173	(34.7)	1,516	(24.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	84.31	84.07	11.4	8.4	3.5
19年3月期	72.67	72.18	10.3	7.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	43,221	14,915	34.5	765.41
19年3月期	39,529	14,712	37.2	723.44

(参考) 自己資本 20年3月期 14,915百万円 19年3月期 14,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,277	6	639	7,888
19年3月期	3,744	421	4,480	4,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12.50	12.50	25.00	517	34.4	3.5
20年3月期	14.00	14.00	28.00	553	33.2	3.8
21年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		32.8	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,000	(2.9)	1,620	(8.6)	1,600	(3.1)	820	(2.3)	42.08
通期	101,000	(2.1)	3,650	(6.1)	3,600	(3.6)	1,780	(5.4)	91.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(社名 J B サービス㈱ ㈱ソルネット)
 (注) 詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 21,711,543株 19年3月期 21,711,543株
 期末自己株式数 20年3月期 2,224,205株 19年3月期 1,375,033株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,918	(32.4)	1,291	(40.6)	1,284	(43.6)	1,090	(39.6)
19年3月期	1,449	(97.6)	918	(50.3)	894	(51.5)	781	(15.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	54 . 44	54 . 28
19年3月期	37 . 46	37 . 21

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	21,142	12,264	58.0	629 . 35
19年3月期	17,645	12,594	71.4	619 . 31

(参考) 自己資本 20年3月期12,264百万円 19年3月期12,594百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は高水準で推移する企業業績を背景とした設備投資の増加基調から景気は緩やかに拡大していたものの、後半は米国のサブプライム住宅ローン問題や国際原油価格の高騰などの影響による景気後退懸念から、先行きに不透明感が広がっており景気は足踏み状態にあります。

当連結会計年度におきましては、当グループの注力分野であるマネジメントサービスを中心とするサービス事業を一層強化するため、サービス専門の事業会社として、平成19年4月2日にJ B サービス株式会社(JBS)を設立いたしました。JBSはグループ各社のお客様へのサービスのご提供のみならず、新たな市場・お客様を独自に開拓し、グループとしてのビジネスの拡大とお客様満足度の向上を目指してまいります。

また、株式会社ソルネット(SOLNET、北九州市)の全株式を平成19年11月1日に取得し、連結子会社といたしました。これにより、西日本地域における事業基盤の強化、SEリソースの活用、および同社との協業促進によりビジネスの拡大を見込んでおります。

さらに、当グループにおける独自ソリューションの開発体制を強化するため、連結子会社でプリンタおよびシンククライアントなどの情報関連機器を企画、開発、製造、販売していたJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社(JBAT、平成20年4月1日付で株式会社アプティより社名変更)と同じく連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社(JBCC)のソフトウェア事業および先進事業に関する機能を平成20年4月1日をもって統合いたしました。この統合により、JBATはソフトウェアとハードウェアの両方の技術力を有する企業体となり、独自の特色ある商品の開発を進める体制が整いました。

ビジネス面につきましては、ソリューションメニューの拡充のため、中堅・中規模の食品業向けのERP「EnterpriseVision 食品業」、データ連携ソリューション「CustomerVision/DataAnyware」などを発表し、独自ソリューションの強化・拡充を行っております。さらに、当グループ全体としてのフォーカス・ソリューションを強化するため、「J B グループ・ソリューションセンター」を平成19年12月1日付で設置いたしました。当センターは、グループのソリューション・マップの整備、製品企画、プロモーション、人材の育成、デリバリー、保守・運用支援までを統括し、生産性の向上、グループ内の人的リソースの有効活用等を推進してまいります。

また、当グループの総合力を活かしたITのワンストップショッピングを実現するWEBサイト「J B マルシェ」を平成19年8月にオープンして、平成19年10月末から機能を強化し本格的にスタートしました。この「J B マルシェ」により、お客さまにより一層のご満足をいただくとともに、営業効率の向上およびグループとしてのビジネスの拡大を目指しております。

財務面につきましては、当連結会計年度においても積極的に自己株式の取得を行い、933,400株(発行済株式総数に対する割合4.3%)を市場買付により取得いたしました。

CSR(企業の社会的責任)への取り組みにつきましては、CSR基本理念として「J B グループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民をめざし、社会および環境との調和を図ります。」を掲げ、活動を行っております。ISO14001認証の取得・維持(更新)といった環境保全の対応を進めることに加え、グリーンIT(省電力や熱対策など、環境に配慮したIT化の取り組み)への取り組みも開始いたしました。具体的には、これまで全国68拠点に分散していた約300台のサーバーを仮想化の技術を用いて4台のサーバーに統合し、省スペース、省エネルギーを推進いたしました。この経験と実績をお客様にも積極的にご提案してまいります。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

ハードウェア価格の下落などの影響により、売上高は696億32百万円(前期比2.0%減)となりました。しかしながら、アプリケーション開発及びマネジメントサービスの拡大により売上の下落を最小限にとどめ第3四半期(10-12月期)および第4四半期(1-3月期)の売上高はそれぞれ175億92百万円(前年同期比4.4%増)、180億98百万円(前年同期比5.8%増)と増収となりました。とりわけアプリケーション開発ではパッケージソフト(ERP・医療)の利用を拡大することにより、品質の向上および納期の短縮等生産性の向上を実現しております。また、マネジメントサービスの拡大やJ B C Cソフトウェアの品揃えと強化により、お客様のニーズに対応しビジネスを堅調に伸ばしております。

[システム・ディストリビューション]

ビジネスパートナー様への構成支援機能および体制の充実・強化を進めた結果、System p (UNIXサーバー)、System x (IAサーバー)は好調裡に推移いたしました。また、企業の災害対策、セキュリティ対策に対する需要の増加を背景として、災害対策ソリューションである「ORION」、セキュリティ対策ソリューションである「Bsafe」など当グループが独自にご提供する戦略商品(フォーカス・ソリューション)が大きく伸ばしました結果、売上高は116億28百万円(前期比22.7%増)となりました。

[ITサプライ]

大手カタログ販売会社向けにプリンターサプライの供給を当連結会計年度から開始したことなどから、プリンターサプライの販売が拡大し前期比15.3%の増加となりました。また、文具オフィス用品につきましても堅調に推移しました。これらの結果、売上高は114億20百万円(前期比4.7%増)となりました。

[情報機器製造]

世界最高速のシリアルインパクト・プリンター「PowerType V1000」の発売など、取扱商品のラインアップをさらに充実することに加え、他のグループ会社との協業を推進することにより、ビジネスの拡大を図りました。しかしながら、これまで製造受託していたPOSビジネスが前連結会計年度後半に概ね終結したことに伴う当連結会計年度前半の減収分を補填するには至らず、期初に想定した範囲内であったものの、売上高は62億76百万円(前期比7.0%減)となりました。足元のビジネスの基調としては堅調に推移しており、第4四半期(1-3月期)の売上高は15億38百万円(前年同期比15.8%増)となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高989億58百万円(前期比0.8%増)、営業利益34億40百万円(前期比8.7%増)、経常利益34億75百万円(前期比9.5%増)、当期純利益16億89百万円(前期比11.4%増)となりました。

2) 次期の見通し

次期につきましては、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国の景気後退懸念や原油、穀物をはじめとするエネルギー・原材料価格の高騰による影響から、景気の先行きは当面減速が続くものと思われま。しかしながら、企業によってはばらつきがあるもののIT投資は底堅く推移し、その後は緩やかに回復していくと思われま。

このような経済情勢のもと、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またシェアードサービス化の推進をはじめとするグループベースでの費用構造の見直しによる収益力の向上等、

シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

事業分野別に見ますと、情報ソリューション分野におきましては、お客様への最適なシステムを提供するサーバーソリューションとJ B C Cソフトウェアをはじめ ERP ソリューション・医療ソリューション及びマネジメントサービス等の特徴あるソフトウェア・サービスソリューションビジネスの拡大を図ります。

システム・ディストリビューション分野におきましては、他社との差別化を図るため、社員の製品スキルの一層の向上に努め、ビジネスパートナー様向け各種支援機能の強化・拡充に取り組んでまいります。

I Tサプライ分野におきましては、引き続き再販ビジネスに注力することにより売上の拡大を図ります。加えて、収益率の高い直販ビジネスの強化ならびに物流インフラの見直しなど収益力の向上に向けた取り組みも進めます。

情報機器製造分野におきましては、ハードウェアならびにソフトウェアの研究開発体制を強化し、両技術の融合を図るため、連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社(JBCC)のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を平成20年4月1日をもちましてJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社(旧 株式会社アプティ)に統合しました。この研究開発体制を最大限に活用し、ハードウェアとソフトウェアに関する技術力を統合することにより、当グループ独自のビジネス・新製品の創造に向けて取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高1,010億円(前期比2.1%増)、経常利益36億円(前期比3.6%増)、当期純利益17億80百万円(前期比5.4%増)を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ36億29百万円増加し、78億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は42億77百万円となりました。増加要因としては、主として税金等調整前当期純利益34億14百万円、たな卸資産の減少額13億94百万円、仕入債務の増加12億2百万円、減少要因としては、主として売上債権の増加8億21百万円、法人税等の支払い17億16百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は6百万円となりました。増加要因としては、主として投資有価証券の売却による収入2億41百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億83百万円、減少要因としては、主として有形固定資産の取得による1億27百万円、無形固定資産の取得による1億35百万円、投資有価証券の取得による1億32百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は6億39百万円となりました。増加要因としては、主として短期借入れ10億30百万円、減少要因としては、主として短期借入金2億93百万円の返済、自己株式の取得8億77百万円、配当金の支払い5億34百万円などによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	36.5%	40.5%	35.3%	37.2%	34.5%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	44.5%	60.2%	64.3%	35.2%
債務償還年数	0.4	0.1	2.1	0.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0	217.9	154.3	201.7	233.1

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資および財務体質の強化を図りつつ配当金額の向上に努めるとともに、自社株買いも積極的に実施してまいりました。

会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、株主資本配当率(DOE)が5%に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり14円を配当いたします(当連結会計年度は中間配当として1株当たり14円をすでにお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり28円となります)。

なお、次期につきましては、上記考え方および次期の連結業績予想を踏まえまして、年間配当金30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

経済情勢

当グループは日本国内を中心に活動を行っており、顧客も日本国内にあることから、当グループの業績は日本経済の状況の影響を強く受けます。当グループの顧客の多くは中堅・中小企業であり、景気の回復が中堅・中小企業にも波及してくれば、業績に好影響をもたらすものと考えられますし、中堅・中小企業の景況感が悪化すれば、当グループの業績にも悪影響をおよぼすものと考えられます。

ハードウェア価格

当グループはサーバー、PC、プリンタ、ネットワーク機器など情報関連機器を取り扱っております。これらハードウェアにおける価格競争の激化は当グループの業績にマイナスの影響を与えます。また、ハードウェアが高性能化することにより、同一の性能を得るのに従来より低位機種でも対応が可能となることから、販売数量は増えてもなかなか売上の増加につながらないリスクが存在します。また、ハードウェア価格の低下は、それに付随するサービスの価

格にも影響をおよぼす傾向があり、サービス価格の低下にもつながる可能性があります。このリスクにつきましては、ハードウェアに付帯させるソリューションおよびサービスの付加価値を上げることにより対応してまいります。

日本アイ・ピー・エム株式会社との関係および同社製品の競争力

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、ビジネスパートナーとして、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当社の経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

技術の変化

サーバーにおいては、基本的には技術的にも最先端を行き、競争力のある日本アイ・ピー・エム株式会社の製品をメインとして仕入れております。今後とも IBM 製品は研究開発により高い競争力を維持していくものと考えられますが、予想し得ない技術の変化により競争力が低下することがないとは言い切れません。

SI 案件

SI 案件（当グループがアプリケーション開発を行うシステム・インテグレーション案件）においては、顧客の要望を踏まえ、要件定義を行い、確実なコスト管理およびスケジュール管理のもとプロジェクトを遂行していく必要がありますが、何らかの予期し得ない理由により、コストオーバーランが発生したり、トラブルの発生によりシステムの完成が遅延し、損害賠償の請求を受けるリスクが存在します。また、このことにより訴訟を含めた係争が発生する可能性があります。

災害

当グループは、全国展開で IT 関連サービスを提供しており、地震や風水害などにより事業所が被害を受け、損害が発生するリスクが存在します。

情報漏洩

情報サービス業に携わる当グループは、業務上個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。これらの情報が漏洩した場合、顧客企業等より損害賠償請求や当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社13社および関連会社1社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを全国において展開いたしております。

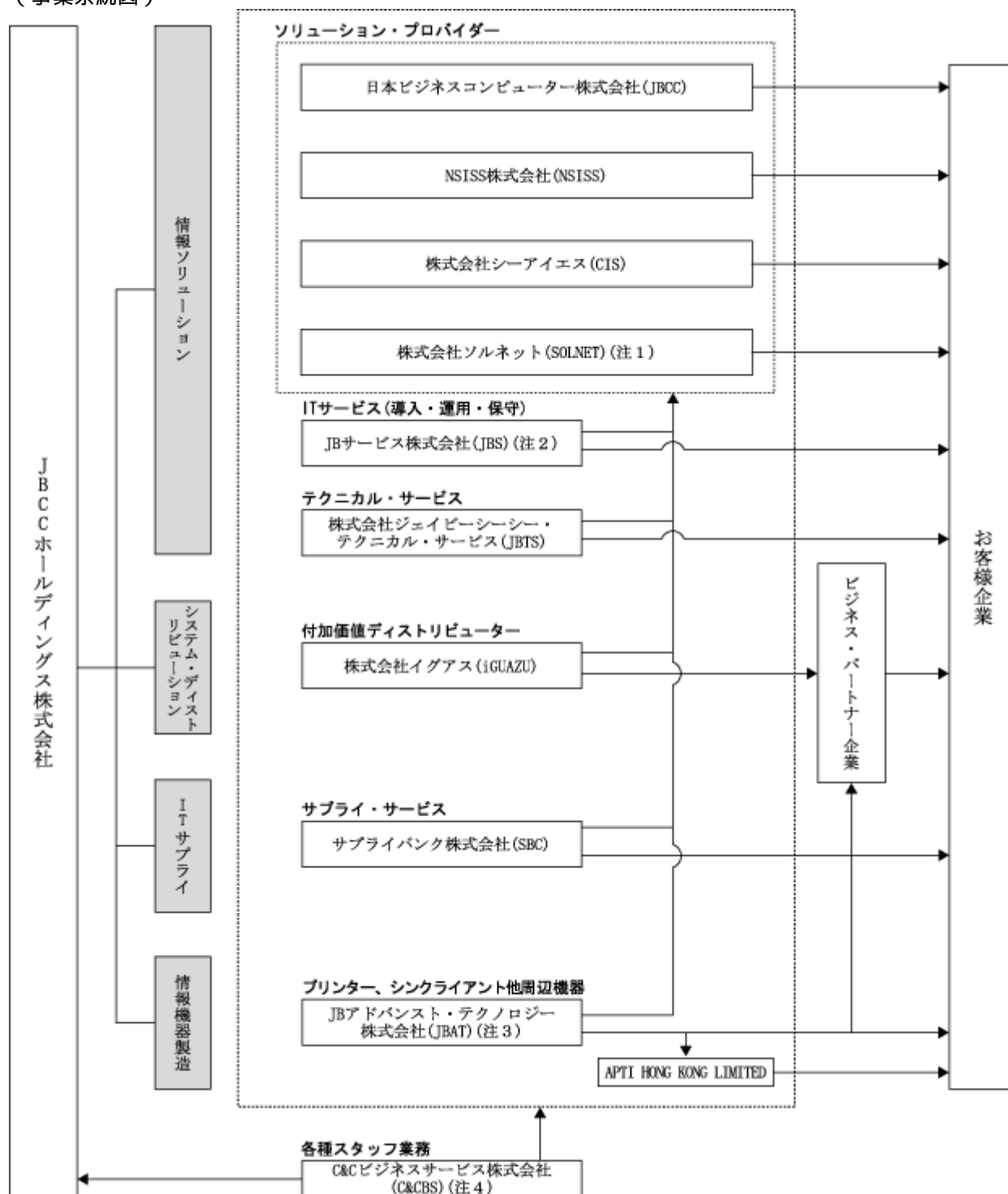
なお、平成19年4月2日に、連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し「JBサービス株式会社」を新たに設立し、当連結会計年度より連結対象子会社といたしました。また、株式会社ソルネットの全株式を平成19年11月1日に取得し、当連結会計年度より連結対象子会社といたしております。

当グループの事業分野の区分および事業系統図は次のとおりとなっております。

(事業分野)

事業分野名	内容
情報ソリューション	ソリューション・プロバイダーとして、IT活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を行っております。
システム・ディストリビューション	付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンター等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業様への卸売りを行っております。
ITサプライ	Webを活用しITサプライから文具、オフィス生活用品にいたるまで、企業様向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。
情報機器製造	ワークステーション・プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

(事業系統図)



- (注1) 平成19年11月1日に株式会社ソルネットの株式100%を取得し、連結子会社といたしました。
- (注2) J B サービス株式会社は、日本ビジネスコンピューター株式会社(JBCC)の会社分割により、平成19年4月2日をもって新たに設立いたしました。
- (注3) 株式会社アプティは、平成20年4月1日をもって『JBアドバンスト・テクノロジー株式会社』に社名変更いたしました。
- (注4) 株式会社ジェイ・ビー・エス・エスは、平成19年4月1日をもって、『C & Cビジネスサービス株式会社』に社名変更いたしました。
- (注5) ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社は、平成20年3月31日をもって解散したため、上記事業系統図には記載しておりません。
- (注6) 関西データサービス株式会社は、事業活動休止のため、上記事業系統図からは除外しております。
- (注7) 関連会社のアイマガジン株式会社については、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1)透明性の高いグループ経営、2)企業価値の増大、3)日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会等)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

行動規範として、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にすえるとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。

これらの経営方針の実行を通じて、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益企業体質の実現を目指しており、売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益(EPS)を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため株主資本当期純利益率(ROE)もまた重要な経営指標と考えております。

また、株主の皆様に対しましては、株主資本配当率(DOE)を1つの指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループといたしましては、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

とりわけ、企業としての成長については、システム機器やソフトウェア等の付加価値型ディストリビューション分野(システム・ディストリビューション分野)およびITサプライ分野を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション分野および情報機器製造分野を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいビジネス環境においては、お客様個々の多様化したITニーズに対して、高品質で、スピードある対応が望まれています。お客様のニーズは日々変化・高度化しており、当グループとしてのお客様へのソリューション提供力が今後ますます問われてくるものと考えられます。

このような課題および当社を取り巻く環境を踏まえて、当グループは以下のような対応を進めてまいります。

持株会社体制におけるグループ会社間シナジー効果の発揮

平成18年4月の純粋持株会社体制への移行に伴い、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またシェアードサービス化の推進をはじめとするグループベースでの費用構造の見直しによる収益率の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

JBCCソフトウェアの強化拡充

当グループのオリジナルなソフトウェアである「CustomerVision」(CRM統合パッケージ)、「PrintPro for Web」及び「伝発メイト」(プリンティング・ソリューション)、「New WorkFriend-FX」及び「WebReport」(BIツール)、「Hi! Show給」(給与明細配信システム)などを中心とするJBCCソフトウェアの機能強化、並びにデータ配信ソリューション

および企業情報ポータルの商品ラインアップの拡充を図り、ビジネスの拡大を目指してまいります。

業務・業種ソリューションの展開

ERP パッケージ「EnterpriseVision」は、J Bグループの豊富な経験と実績をベースとしたものであり、既に250社以上のお客様に導入いただいております。このような実績のある業務・業種ソリューションをお客様にご提案し、短納期でありながら機能性に優れたソリューションをご提供してまいります。また、より多くのビジネスチャンスをつかむため、ISV(独立系ソフトウェアベンダー)との連携によるソリューションメニューの充実についても引き続き進めてまいります。

マネジメントサービスの拡大

東日本地区および西日本地区に開設しているシステム運用管理センター「SMAC(Solution Management and Access Center)」を最大限活用し、ネットワークやサーバーの遠隔監視、セキュリティ運用支援、サーバーハウジングおよびホスティング、ヘルプデスクやマネジメントサービスなどを拡大・強化してまいります。

なお、マネジメントサービスを中心とするサービスビジネスの拡大のため、平成19年4月2日をもって連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社(JBCC)の会社分割により新たにJ Bサービス株式会社(JBS)を設立いたしました。JBSはサービス専業会社としてプロフェッショナル集団としてのコアコンピテンスを磨き、グループ各社経由でITサービスをお客様に提供するとともに、独自に新規顧客や新規メニューを開拓し、サービスビジネスの拡大を図ってまいります。

お客様へのご提案力強化

お客様のシステム環境を仮想的に構築し、ITリソースの最適化を検証できる施設「SLCC(Solution Competency Center)」を活用し、J B C Cソフトウェア(自社ソフト)も含めた各種最新ソリューションの検証や実演を具体的にを行い、お客様のご要望に的確にお応えするための提案力を一層強化いたします。

また、平成19年12月1日に設置いたしました「J Bグループ・ソリューションセンター」により、グループのソリューション・マップの整備、製品企画、プロモーション、人材の育成、デリバリー、保守・運用支援までを統括し、お客様に最適なソリューションを迅速かつ適正なコストでの生産性をご提案してまいります。このセンター化により生産性の向上、グループ内の人的リソースの有効活用等も推進してまいります。

SI開発案件の品質管理

システム開発に当たっては、予定された利益を確保するため、各々の開発案件における適切な品質管理が欠かせません。予期せぬコストオーバーランが発生しないよう、システム開発を行うグループ各社において品質管理を強化いたします。

(5) その他の会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資産の部		%		%	
流動資産	31,401	79.4	34,905	80.8	3,504
現金及び預金	4,259		7,888		3,629
受取手形及び売掛金	17,878		19,097		1,218
たな卸資産	6,168		4,917		1,250
繰延税金資産	1,333		1,383		50
その他	1,779		1,686		92
貸倒引当金	17		68		51
固定資産	8,128	20.6	8,315	19.2	187
(有形固定資産)	(1,259)	3.2	(1,675)	3.9	(415)
建物及び構築物	804		811		7
工具器具及び備品	211		167		43
土地	238		690		452
建設仮勘定	2		3		0
その他	2		1		0
(無形固定資産)	(1,649)	4.2	(1,398)	3.2	(250)
のれん	1,171		943		227
その他	478		455		23
(投資その他の資産)	(5,219)	13.2	(5,241)	12.1	(22)
投資有価証券	1,205		1,028		176
長期貸付金	15		16		1
敷金保証金	1,599		1,592		7
繰延税金資産	2,225		2,444		218
その他	315		283		31
貸倒引当金	141		122		18
資産合計	39,529	100.0	43,221	100.0	3,692

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部		%		%	
流動負債	19,701	49.8	22,675	52.5	2,974
支払手形及び買掛金	12,845		14,165		1,319
短期借入金	17		1,390		1,373
未払法人税等	1,200		1,330		130
未払費用	2,146		2,276		129
販売等奨励引当金	118		104		13
未払金	992		1,197		205
その他	2,380		2,210		170
固定負債	5,116	13.0	5,630	13.0	513
長期借入金	-		171		171
退職給付引当金	5,110		5,435		325
繰延税金負債	4		20		15
その他	1		3		2
負債合計	24,817	62.8	28,305	65.5	3,488
純資産の部					
株主資本	14,646	37.0	14,982	34.7	336
資本金	4,687		4,687		-
資本剰余金	4,760		4,760		-
利益剰余金	6,713		7,834		1,120
自己株式	1,515		2,299		784
評価・換算差額等	65	0.2	66	0.2	132
その他有価証券評価差額金	65		65		131
為替換算調整勘定	0		1		1
純資産合計	14,712	37.2	14,915	34.5	203
負債・純資産合計	39,529	100.0	43,221	100.0	3,692

連結損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	98,161	100.0	98,958	100.0	797
売上原価	80,063	81.6	80,318	81.2	255
売上総利益	18,098	18.4	18,640	18.8	542
販売費及び一般管理費	14,933	15.2	15,199	15.3	266
営業利益	3,164	3.2	3,440	3.5	275
営業外収益	63	0.1	101	0.1	38
受取利息	5		13		8
受取配当金	14		21		6
受取事務手数料	7		7		0
保険金収入	7		7		0
為替差益	-		10		10
雑収入	27		40		12
営業外費用	54	0.1	66	0.1	12
支払利息	18		18		0
支払手数料	16		20		4
リース解約損	6		-		6
貸倒引当金繰入額	2		6		4
雑損	11		21		10
経常利益	3,173	3.2	3,475	3.5	301
特別利益	40	0.1	207	0.2	167
投資有価証券売却益	35		203		168
会員権売却益	5		2		2
その他	0		1		1
特別損失	54	0.1	268	0.2	214
投資有価証券評価損	0		242		242
固定資産除却損	45		14		30
会員権評価損	5		3		1
その他	3		7		4
税金等調整前当期純利益	3,160	3.2	3,414	3.5	254
法人税、住民税及び事業税	1,563	1.6	1,766	1.8	202
法人税等調整額	80	0.1	41	0.0	121
当期純利益	1,516	1.5	1,689	1.7	173

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,687	4,760	6,830	1,702	14,575	169	0	169	14,745
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	475	-	475	-	-	-	475
当期純利益	-	-	1,516	-	1,516	-	-	-	1,516
自己株式の取得	-	-	-	1,038	1,038	-	-	-	1,038
自己株式の処分	-	-	47	116	69	-	-	-	69
自己株式の消却	-	-	1,109	1,109	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	104	0	104	104
連結会計年度中の変動額合計	-	-	116	187	71	104	0	104	32
平成19年3月31日残高	4,687	4,760	6,713	1,515	14,646	65	0	65	14,712

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,687	4,760	6,713	1,515	14,646	65	0	65	14,712
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	534	-	534	-	-	-	534
当期純利益	-	-	1,689	-	1,689	-	-	-	1,689
自己株式の取得	-	-	-	877	877	-	-	-	877
自己株式の処分	-	-	34	93	58	-	-	-	58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	131	1	132	132
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,120	784	336	131	1	132	203
平成20年3月31日残高	4,687	4,760	7,834	2,299	14,982	65	1	66	14,915

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,160	3,414
減価償却		345	373
のれん償却額		227	227
退職給付引当金の増加額		383	320
受取利息及び受取配当金		19	35
支払利息		18	18
支払手数料		16	20
貸倒引当金の増加額		22	32
固定資産除却損		45	14
会員権売却益		5	2
会員権評価損		5	3
投資有価証券売却益		35	203
投資有価証券評価損		0	242
売上債権の減少額(は増加額)		1,432	821
たな卸資産の減少額(は増加額)		335	1,394
未収金の減少額(は増加額)		92	0
仕入債務の増加額(は減少額)		663	1,202
未払金の増加額(は減少額)		75	22
未払費用の減少額		126	72
その他		698	101
小計		5,153	6,006
利息及び配当金の受取額		17	30
利息の支払額		18	18
手数料の支払額		12	24
法人税等の支払額		1,395	1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,744	4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		164	127
有形固定資産の売却による収入		-	0
無形固定資産の取得による支出		128	135
敷金保証金の増加による支出		26	18
敷金保証金の返還による収入		34	32
投資有価証券の取得による支出		288	132
投資有価証券の売却による収入		136	241
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	183
営業譲渡による収入		4	-
その他		9	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		421	6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	1,030
短期借入金の返済による支出		3,025	293
長期借入金の返済による支出		10	23
自己株式の売却による収入		69	58
自己株式の購入による支出		1,038	877
配当金の支払額		475	534
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,480	639
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,157	3,629
現金及び現金同等物の期首残高		5,416	4,259
現金及び現金同等物の期末残高		4,259	7,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社	日本ビジネスコンピューター株式会社 N S I S S株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ソルネット J B サービス株式会社 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス ジェイ・ピー・ディー・ケー株式会社 株式会社イグアス サブライバンク株式会社 株式会社アプティ APTI HONG KONG LIMITED C & C ビジネスサービス株式会社 関西データサービス株式会社
---------	-----	--

平成19年4月2日に、当社の100%子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し「J B サービス株式会社」を新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

また、株式会社ソルネットは平成19年11月1日に株式の取得を行い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

なお、株式会社アプティは平成20年4月1日付でJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社へ社名変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 アイマガジン株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日とは一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、半製品、原材料 …………… 主として移動平均法による原価法

製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法

(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… ()建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は3年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

()工具器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	-	7
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,436	1,840
3. 取引銀行と当座貸越契約または貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		
当座貸越極度額・貸出コミットメントの総額	12,350	11,450
借入実行残高	-	1,310
借入未実行残高	12,350	10,140
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次の通りであります。		
建物	-	83
土地	-	452
担保付債務は次の通りであります。		
短期借入金	-	500
長期借入金	-	171
5. 偶発債務		
(1)従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	7	2
(2)役員等ストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	31	14

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	408	321
2. 販売費のうち主要な費目及び金額		
給 与	5,536	5,674
賞 与	1,907	1,940
研 究 開 発 費	408	321
販 売 等 奨 励 引 当 金 繰 入 額	88	64
退 職 給 付 費 用	442	416
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30	41
の れ ん 償 却 額	227	227
賃 借 料	921	972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,611,543	-	900,000	21,711,543

(注) 発行済株式の減少は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,381,716	997,317	1,004,000	1,375,033

(注) 普通株式の増加997,317株は、取締役会決議(平成18年7月27日)に基づく市場買付996,700株及び単元未満株式の買取617株であります。また、普通株式の減少1,004,000株は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却900,000株及びストックオプション制度の権利行使によるもの104,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日定 時株主総会	普通株式	212	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月30日取 締役会	普通株式	263	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,711,543	-	-	21,711,543

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,375,033	933,672	84,500	2,224,205

(注) 普通株式の増加933,672株は、取締役会決議に基づく市場買付933,400株及び単元未満株式の買取272株であります。また、普通株式の減少84,500株は、ストックオプション制度の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日取締役会	普通株式	254	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年10月29日取締役会	普通株式	280	14.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	272	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度及び当連結会計年度

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。

2. 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに株式会社ソルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,094	百万円
固定資産	795	
のれん	0	
流動負債	1,586	
固定負債	4	
株式の取得価額	300	
現金及び現金同等物	483	
差引・株式取得による収入	183	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社及び連結子会社8社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。
 なお、当社及び連結子会社8社は早期退職優遇制度等に基づく加算退職金を支払う場合があります。

(単位:百万円、端数切捨て)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付債務	7,777	7,859
年金資産	1,625	1,314
未積立退職給付債務(+)	6,152	6,544
未認識数理計算上の差異	1,186	1,269
未認識過去勤務債務	143	123
連結貸借対照表計上額純額	5,110	5,398
前払年金費用	-	37
退職給付引当金(注)	5,110	5,435

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
勤務費用	451	417
利息費用	132	137
期待運用収益	21	32
数理計算上の差異の費用処理額	173	145
過去勤務費用の費用処理額	20	20
加算退職金	16	6
確定拠出年金への拠出金	230	259
退職給付費用	963	913

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「加算退職金」は早期退職優遇制度等に基づく加算退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0%~2.9%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	5~10年	1~10年

(税効果会計関係)

(単位:百万円、端数切捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,003	2,232
未払費用	807	929
減価償却費	173	177
たな卸資産	200	236
未払事業税	103	101
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	58	58
子会社土地評価差額	-	48
投資有価証券	15	43
会員権	37	21
その他	332	234
繰延税金資産 小計	3,732	4,083
評価性引当額	94	225
繰延税金資産 合計	3,638	3,858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39	39
その他有価証券評価差額金	44	11
繰延税金負債 合計	84	50

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	1,333	1,383
固定資産	繰延税金資産	2,225	2,444
固定負債	繰延税金負債	4	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	2.4%	2.7%
税額控除	0.4%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	4.1%
のれん償却額	2.9%	2.7%
評価性引当額の増加額	0.7%	2.3%
その他	1.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	50.5%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1株当たり純資産額	723円44銭	765円41銭
1株当たり当期純利益	72円67銭	84円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円18銭	84円07銭

(注) 1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,516 百万円	1,689 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,516 百万円	1,689 百万円
普通株式の期中平均株式数	20,864,729 株	20,039,483 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	141,143 株	56,723 株
(うち、新株予約権)	(141,143株)	(56,723株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減 (印は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資産の部						
流動資産		2,302	13.1	5,909	28.0	3,606
現金及び預金		608		3,877		3,269
前払費用		164		176		12
関係会社短期貸付金		683		1,389		705
繰延税金資産		14		17		2
未収入金		827		529		298
その他の		15		15		0
貸倒引当金		10		95		85
固定資産		15,342	86.9	15,232	72.0	109
(有形固定資産)		(1,041)	5.9	(914)	4.3	(126)
建物		675		591		84
構築物		3		3		0
機械及び装置		0		0		0
工具器具及び備品		124		81		42
土地		237		237		-
建設仮勘定		-		0		0
(無形固定資産)		(377)	2.1	(350)	1.6	(27)
のれん		8		4		4
ソフトウェア		302		279		23
電話加入権		63		63		-
その他		3		3		0
(投資その他の資産)		(13,923)	78.9	(13,967)	66.1	(44)
投資有価証券		1,041		770		271
関係会社株式		9,307		9,607		300
長期貸付金		11		10		1
従業員長期貸付金		3		2		1
長期未収入金		19		19		-
繰延税金資産		2,564		2,606		41
敷金保証金		923		910		12
会員権		63		56		6
その他		-		1		1
貸倒引当金		12		19		6
資 産 合 計		17,645	100.0	21,142	100.0	3,496

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部					
流動負債	4,654	26.4	8,483	40.1	3,829
支 払 手 形	2		0		2
短 期 借 入 金	-		800		800
未 払 金	207		165		41
未 払 法 人 税 等	24		10		14
未 払 消 費 税 等	-		17		17
未 払 費 用	12		23		10
前 受 金	-		2		2
預 り 金	4,407		7,463		3,055
そ の 他	-		0		0
固定負債	396	2.2	394	1.9	2
退 職 給 付 引 当 金	396		394		2
負 債 合 計	5,050	28.6	8,877	42.0	3,827
純資産の部					
株主資本	12,569	71.2	12,306	58.2	262
資本金	4,687		4,687		-
資本剰余金	4,760		4,760		-
資 本 準 備 金	4,760		4,760		-
利益剰余金	4,636		5,158		521
利 益 準 備 金	208		208		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,427		4,949		521
研究開発積立金	180		180		-
固定資産圧縮積立金	56		56		-
繰越利益剰余金	4,191		4,713		521
自己株式	1,515		2,299		784
評価・換算差額等	25	0.2	42	0.2	67
その他有価証券評価差額金	25		42		67
純 資 産 合 計	12,594	71.4	12,264	58.0	330
負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,645	100	21,142	100	3,496

(2)損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益	1,449	100.0	1,918	100.0	468
営業費用	530	36.6	627	32.7	96
営 業 利 益	918	63.4	1,291	67.3	372
営業外収益	25	1.7	57	3.0	31
受 取 利 息	11		19		8
受 取 配 当 金	12		18		6
受 取 事 務 手 数 料	-		5		5
雑 収 入	1		14		12
営業外費用	49	3.4	63	3.3	14
支 払 利 息	23		24		1
支 払 手 数 料	16		20		4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		6		1
自 己 株 式 取 得 手 数 料	4		11		7
雑 損 失	0		1		0
経 常 利 益	894	61.7	1,284	67.0	389
特別利益	30	2.1	206	10.7	176
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25		202		177
会 員 権 売 却 益	5		2		2
そ の 他	-		1		1
特別損失	31	2.2	345	18.0	314
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		241		241
子 会 社 整 理 損	-		85		85
固 定 資 産 除 却 損	25		14		10
会 員 権 評 価 損	3		3		0
会 員 権 売 却 損	3		1		1
そ の 他	0		-		0
税 引 前 当 期 純 利 益	893	61.6	1,145	59.7	251
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60	4.2	52	2.7	8
法 人 税 等 調 整 額	50	3.5	1	0.1	48
当 期 純 利 益	781	53.9	1,090	56.9	309

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	5,042	1,702	13,232	131	13,363	
事業年度中の変動 額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	475	-	475	-	475	
当期純利益	-	-	-	-	-	781	-	781	-	781	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,038	1,038	-	1,038	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	47	116	69	-	69	
自己株式の消却	-	-	-	-	-	1,109	1,109	-	-	-	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	105	105	
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	-	850	187	663	105	768	
平成19年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	4,191	1,515	12,569	25	12,594	

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	4,191	1,515	12,569	25	12,594	
事業年度中の変動 額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	534	-	534	-	534	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,090	-	1,090	-	1,090	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	877	877	-	877	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	34	93	58	-	58	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	67	67	
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	-	521	784	262	67	330	
平成20年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	4,713	2,299	12,306	42	12,264	

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業分野別の「生産、受注及び販売の状況」を示すと次の通りであります。

(1)生産の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金額	金額
情報ソリューション システム・ディストリビューション	29,272	28,521
ITサプライ	-	-
情報機器製造	6,238	5,842
合計	35,510	34,363

(2)受注の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報ソリューション システム・ディストリビューション	58,730	7,631	57,377	7,061
ITサプライ	9,122	320	10,942	586
情報機器製造	10,821	80	11,439	99
情報機器製造	7,065	491	6,506	880
合計	85,739	8,524	86,267	8,628

(3)販売の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金額	金額
情報ソリューション システム・ディストリビューション	71,022	69,632
ITサプライ	9,480	11,628
ITサプライ	10,908	11,420
情報機器製造	6,750	6,276
合計	98,161	98,958